



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 成学社

コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 06-6373-1595

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,926	1.9	△191	—	△201	—	△130	—
28年3月期第2四半期	4,836	1.0	△27	—	△41	—	△50	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △131百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △51百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△23.69	—
28年3月期第2四半期	△8.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,304	2,047	32.5
28年3月期	6,600	2,205	33.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,047百万円 28年3月期 2,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.90	—	4.90	9.80
29年3月期	—	5.05	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.05	10.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,929	2.4	253	△36.9	303	△24.6	168	△8.7	30.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	5,876,000 株	28年3月期	5,876,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	350,260 株	28年3月期	350,260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	5,525,740 株	28年3月期2Q	5,709,346 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高基調に伴う企業収益の圧迫、新興国等の景気の下振れ等が顕在化し、先行き不透明な状況となりました。個人消費においても、可処分所得の伸び悩み等により、消費者の節約志向が高まる状況にあります。

当社グループにおいては、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、既存の主力ブランドである「開成教育セミナー」、「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」および「かいせいプチ保育園」をはじめとした保育分野でも事業を開始し、より幅広い年齢層を対象にした事業展開を行っております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,926,019千円（前年同期比1.9%増）となりましたが、人件費等の費用が増加したことにより営業損失は191,362千円（前年同期は営業損失27,740千円）、経常損失は201,966千円（前年同期は経常損失41,925千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は130,902千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失50,211千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間とのセグメント業績の増減比較につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

①教育関連事業

グループ塾生数について

部門	平成27年9月末	平成28年9月末	増減率
クラス指導部門	9,570人	8,880人	△7.2%
個別指導部門	15,033人	15,350人	+2.1%
その他の指導部門	273人	372人	+36.3%
合計	24,876人	24,602人	△1.1%

(注) 当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

クラス指導部門は、クラス指導全体の市場縮小傾向もあり、厳しい状況が続いております。塾生の募集期にあたる夏期講習会は参加者数が低調に推移、その後の通塾につながった塾生数も伸び悩んだため、9月末の塾生数は減少しております。

個別指導部門のグループ塾生数は、引き続き主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の訴求力を高めるとともに、一時期低迷していた「代ゼミサテライン予備校」の持ち直しにより増加しております。

その他の指導部門のグループ塾生数は、前期より事業を開始した小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」の園児数が堅調に推移したため増加しております。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
クラス指導部門	104	—	—	104
個別指導部門	180	4	1	183
その他の指導部門	10	1	—	11
直営教場数	228	5	1	232
フランチャイズ教室数	16	4	1	19

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致しません。

当第2四半期連結累計期間において、直営教室5教室（大阪府3教室（うち、1教室はフランチャイズ運営から転換）、兵庫県2教室）およびフランチャイズ教室4教室（大阪府2教室、滋賀県1教室（直営運営から転換）、奈良県1教室）を新規開校しております。

損益について

クラス指導部門のグループ塾生数の低迷により、当該部門の売上高は減少したものの、個別指導部門では代ゼミサテライン予備校の復調を始めとしたグループ塾生数の増加、フランチャイズ教室の増加等、その他の指導部門では前期から順次開園している保育園の寄与により、それぞれ売上高は増加し、セグメント売上高は4,840,336千円（前年同期比2.0%増）となりました。一方、既存事業および今後の事業拡大に備えた人件費の増加、人材募集のための求人広告費の増加、夏期講習に向けて開校する教室数が前期と比較して増加したことから教室開校費用が増加し、セグメント損失（営業損失）は178,591千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）11,486千円）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、ほぼ同水準の賃貸状況が継続していることから、売上高は25,277千円（前年同期比6.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は20,997千円（前年同期比1.2%増）となりました。

③飲食事業

飲食事業については、個人消費の伸び悩み等の影響により客足は伸びず、店舗運営には厳しい環境が続いており、売上高は60,406千円（前年同期比4.8%減）となったものの、顧客層を絞り込んだ効率的な店舗運営を継続したことで、セグメント損失（営業損失）は4,614千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6,464千円）と好転しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末から355,059千円（12.9%）減少し、2,404,832千円となりました。これは主として営業未収入金の前連結会計年度に比べ223,675千円、現金及び預金と同192,440千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から59,674千円（1.6%）増加し、3,900,030千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ25,774千円、差入保証金と同25,008千円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から295,385千円（4.5%）減少し、6,304,863千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末から77,787千円（2.9%）減少し、2,620,275千円となりました。これは主として短期借入金の前連結会計年度に比べ140,000千円、前受金が同116,713千円増加したものの、買掛金が前連結会計年度に比べ97,608千円、未払法人税等と同24,292千円、その他に含まれる未払金が同159,626千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から59,450千円（3.5%）減少し、1,637,393千円となりました。これは主として資産除去債務が前連結会計年度に比べ13,233千円増加したものの、役員退職慰労引当金が前連結会計年度に比べ32,471千円、長期借入金が同31,888千円減少したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末から137,237千円（3.1%）減少し、4,257,669千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末から158,147千円（7.2%）減少し、2,047,193千円となりました。これは主として利益剰余金の前連結会計年度に比べ157,978千円減少したことによりです。

（キャッシュ・フロー状況の分析）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、997,095千円となり、前連結会計年度末に比べ、196,953千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、80,999千円(前年同期比65,017千円の支出増)となりました。これは主に、売上債権の減少額223,675千円、減価償却費139,450千円、前受金の増加額116,713千円が計上されたものの、未払金の減少額175,074千円、仕入債務の減少額97,608千円、未払費用の減少額35,019千円、法人税等の支払額33,513千円、役員退職慰労引当金の減少額32,471千円、未払消費税等の減少額30,664千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、184,475千円(前年同期比15,460千円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出128,101千円、無形固定資産の取得による支出39,228千円、差入保証金の差入による支出33,738千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、68,520千円(前年同期比47,971千円の収入増)となりました。これは主に長期借入れによる収入190,000千円、短期借入金の純増加額140,000千円が計上されたものの、長期借入金の返済による支出222,828千円、配当金の支払額27,135千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想の数値から変更しております。詳細につきましては、本日(平成28年11月14日)発表の「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,724千円減少しております。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,147	1,129,706
営業未収入金	1,009,041	785,366
商品	68,639	55,331
貯蔵品	19,104	21,748
その他	363,837	436,751
貸倒引当金	△22,878	△24,072
流動資産合計	2,759,892	2,404,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,603,365	2,710,775
減価償却累計額	△1,126,829	△1,208,464
建物及び構築物(純額)	1,476,536	1,502,310
土地	923,058	923,058
その他	686,688	736,307
減価償却累計額	△451,727	△492,309
その他(純額)	234,961	243,997
有形固定資産合計	2,634,556	2,669,366
無形固定資産		
のれん	21,001	17,210
その他	76,239	99,643
無形固定資産合計	97,241	116,854
投資その他の資産		
差入保証金	811,529	836,537
その他	297,029	277,272
投資その他の資産合計	1,108,559	1,113,809
固定資産合計	3,840,356	3,900,030
資産合計	6,600,248	6,304,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,945	73,337
短期借入金	443,336	583,336
1年内返済予定の長期借入金	418,452	417,512
未払法人税等	59,805	35,513
賞与引当金	128,894	142,727
前受金	690,565	807,279
その他	786,063	560,570
流動負債合計	2,698,062	2,620,275
固定負債		
長期借入金	1,269,350	1,237,462
役員退職慰労引当金	35,242	2,770
退職給付に係る負債	11,357	11,357
資産除去債務	309,095	322,328
その他	71,799	63,473
固定負債合計	1,696,844	1,637,393
負債合計	4,394,906	4,257,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,082,656	1,924,677
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,204,420	2,046,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	751
その他の包括利益累計額合計	921	751
純資産合計	2,205,341	2,047,193
負債純資産合計	6,600,248	6,304,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,836,285	4,926,019
売上原価	4,116,142	4,301,636
売上総利益	720,143	624,383
販売費及び一般管理費	747,883	815,745
営業損失(△)	△27,740	△191,362
営業外収益		
受取利息	898	604
受取配当金	931	341
投資有価証券売却益	1,053	—
補助金収入	15,000	—
自販機収入	643	769
その他	2,420	1,286
営業外収益合計	20,948	3,002
営業外費用		
支払利息	12,021	12,023
自己株式取得費用	21,967	—
その他	1,144	1,582
営業外費用合計	35,133	13,606
経常損失(△)	△41,925	△201,966
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	32,740
事業譲渡益	3,010	3,914
特別利益合計	3,010	36,655
特別損失		
減損損失	9,176	687
貸倒損失	1,740	—
特別損失合計	10,916	687
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,831	△165,998
法人税、住民税及び事業税	10,717	16,088
法人税等調整額	△10,337	△51,184
法人税等合計	379	△35,095
四半期純損失(△)	△50,211	△130,902
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,211	△130,902

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△50,211	△130,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,512	△169
その他の包括利益合計	△1,512	△169
四半期包括利益	△51,724	△131,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,724	△131,071
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,831	△165,998
減価償却費	138,066	139,450
事業譲渡益	△3,010	△3,914
減損損失	9,176	687
自己株式取得費用	21,967	-
のれん償却額	5,627	5,671
長期前払費用償却額	6,070	5,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,483	1,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,565	13,832
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,907	△32,471
支払利息	12,021	12,023
補助金収入	△15,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	207,166	223,675
未収入金の増減額(△は増加)	6,580	△23,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,060	10,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,401	△97,608
未払金の増減額(△は減少)	△160,899	△175,074
前受金の増減額(△は減少)	146,843	116,713
未払費用の増減額(△は減少)	△27,117	△35,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△178,894	△30,664
その他	3,751	△1,447
小計	75,169	△36,154
利息及び配当金の受取額	1,270	456
利息の支払額	△12,202	△11,879
法人税等の支払額	△83,176	△33,513
法人税等の還付額	2,956	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,981	△80,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,669	△128,101
無形固定資産の取得による支出	△11,873	△39,228
補助金の受取額	15,000	7,500
資産除去債務の履行による支出	△10,695	△5,844
事業譲受による支出	-	△2,030
事業譲渡による収入	6,998	4,227
差入保証金の差入による支出	△19,237	△33,738
差入保証金の回収による収入	4,730	18,277
その他の支出	△8,812	△5,537
その他の収入	1,545	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,014	△184,475

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	146,668	140,000
長期借入れによる収入	420,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△193,185	△222,828
自己株式の取得による支出	△310,367	-
配当金の支払額	△27,961	△27,135
その他の支出	△14,604	△11,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,549	68,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,447	△196,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,921	1,194,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	930,474	997,095

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,745,779	27,046	63,458	4,836,285	—	4,836,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,948	—	12,948	△12,948	—
計	4,745,779	39,995	63,458	4,849,234	△12,948	4,836,285
セグメント利益又は 損失 (△)	△11,486	20,756	△6,464	2,804	△30,545	△27,740

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△30,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用30,545千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において9,176千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,840,336	25,277	60,406	4,926,019	—	4,926,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,860	—	12,860	△12,860	—
計	4,840,336	38,137	60,406	4,938,880	△12,860	4,926,019
セグメント利益又は 損失 (△)	△178,591	20,997	△4,614	△162,208	△29,154	△191,362

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△29,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用29,154千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において687千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント利益又は損失の測定方法)

第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成しております。